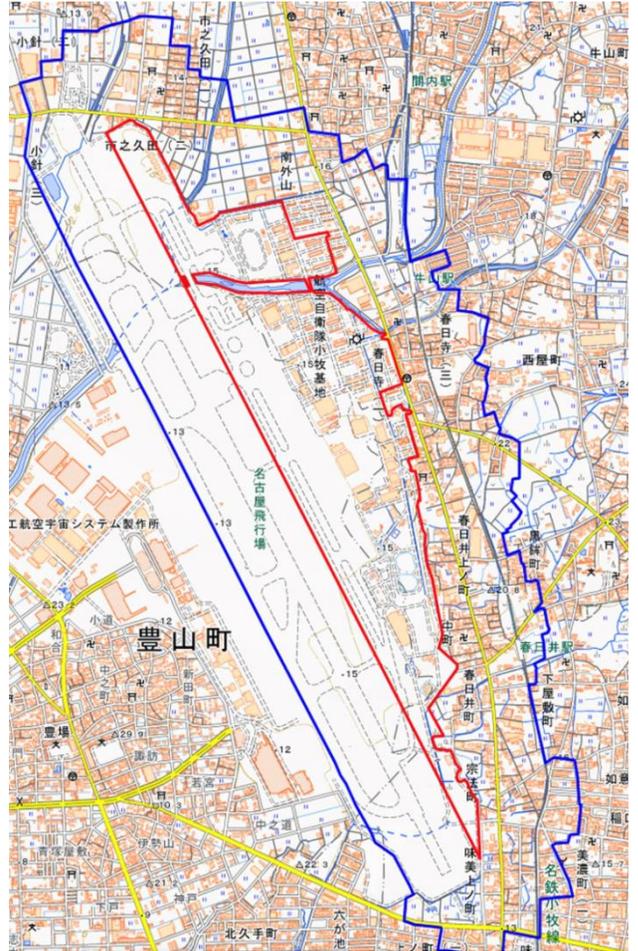


土地規制法

住民監視の法律

◆土地規制法（重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律） 自衛隊基地、米軍基地、原発などを「地域指定」し、施設の周辺1000mの範囲の土地の所有者、利用者、関係者を調査し、「機能阻害行為」があるとされれば勧告、処罰される。「機能阻害行為」が何かは明らかにされていない。愛知では小牧基地（県営名古屋空港）、高蔵寺弾薬庫、守山駐屯地、春日井駐屯地、豊川駐屯地などがこれから地域指定されることが予想される。思想良心の自由、プライバシーの権利、表現の自由の侵害のおそれ。関係自治体への働きかけが重要。

◆基地が集中する**沖縄県は機能阻害行為が明確でない、土地売買など経済活動を含め負担を強いるなど反対の意見表明**をしている。（2023・6・14）



県営名古屋空港。青線はドローン規制（300m）土地規制は1000mなのでこの3倍以上になる。

OSA

無償軍事援助 平和国家の 基本理念の変質

◆OSA = 政府安全保障能力強化支援。ODA（政府開発援助）と別の枠組みを作り、「同志国」と位置付けた途上国の軍に武器の提供やインフラ整備をおこなう。警戒監視レーダー、船舶用通信システムなどを想定。防衛装備移転3原則が見直されれば**殺傷武器供与**の可能性も。**外務省が創設**。

◆ODAは「平和国家・日本」の国際貢献の柱。**軍事援助を行うとすれば、大きな変質**。

◆フィリピン、マレーシア、バングラデシュ、フィジーなどが対象国にあげられている。



レーダーに関わる教育を受けるフィリピン空軍の隊員 小牧基地にて